

提案1 雨水貯留施設の普及や遊水地の設置など流域全体で流出抑制を推進する

【趣旨】

かつては氾濫区域であったところや遊水地に住宅が建つことによって洪水氾濫に対する被害のリスク(危険度)が高くなり、上流域や支川域の開発によって洪水の流量が増大し洪水が下流に到達する時間が短くなっている。流域の遊水機能を保全し、災害リスクを軽減するための対策を強化する必要がある。

【取り組み課題】

(1) 流域の遊水機能や遊水地を保全する対策を推進する

- 庄内川にはかつて佐佐(内津川と庄内川に挟まれた地域)のように洪水を一時的に貯める遊水地があり、農的な土地利用とヨゲ(集落の周りに築いた小堤防)や水屋によって暮らしを守る知恵があった。そのような遊水地が開発によって失われている。小田井遊水地の他に新たな遊水地をどのようにしてつくるかが課題である。遊水地としての機能や水防拠点の機能を発揮し、平時は市民が活用できる「遊水地・レクリエーションセンター」をつくってはどうか。
- 流出抑制対策として溜池や休耕田等の活用を推進する。具体的には、溜池の現状や貯留可能容量などを調査し、洪水時における雨水貯留施設としての改善を図る。親水性や生態系にも配慮した整備を進める。
*溜池の管理者、利水権者との調整や流域自治体の事業体制等が必要。

(2) 開発調整池の設置を強化し公共施設や企業での雨水貯留施設の設置や

浸透舗装などの事業を進める

- 開発に伴う調整池設置の指導が自治体によって差があり、調整池がきちんと機能しているかどうか疑問がある。開発指導を強化し調整池の設置を義務化する。
- 公共施設や企業における雨水貯留浸透施設の整備を計画的に推進する。
- 駐車場や歩道などを浸透型にしたり、浸透側溝を整備する。

(3) 各戸貯留を普及する

- 個人住宅における雨水タンク、浸透桝、浸透トレンチなどの設置を奨励し、助成する仕組みを整備する。

(4) 総合的な治水対策を推進するための協議の場や仕組み、基準を確立する

- 上記の施策を推進するためには、流域自治体や企業、市民の協力が不可欠であり、総合的な治水対策を進めるという共通の目標と合意をつくりだすことが第一に必要である。
- 河川管理者(国土交通省、愛知県、岐阜県)が中心になって、土岐川庄内川の流出抑制の目標や指針、対策を構想し、流域自治体や企業等との協議の場を設置する。
- 流域における遊水機能の保全区域や河川と流域の分担、開発遊水地の統一的な目標水準、流域貯留浸透事業の推進方策などについて協議を進める。
*土岐川庄内川行政連絡会議アンケートによると、大規模開発に対する貯留施設の設置などに関する具体的な計画や実績があると答えたのは8/33(県市町)であり、雨水貯留施設等の補助制度があるのは13/33である(第6回土岐川庄内川流域委員会資料)。統一的な基準と開発指導の強化は急務である。

提案2 堤防の強化と水防拠点の整備を推進する

【趣旨】

下流域は堤防で守られており、内水氾濫と本川からの氾濫溢水に対するリスクが高く、浸水被害が広範に及ぶ。特に、破堤した場合の被害は甚大である。特に下流域では、流下能力の拡大だけでなく、越流しても破堤しないように堤防を強化する、水防拠点を充実するなど、被害を最小限に抑えるための対策が重要である。

(1) 堤防を強化する

- 長時間持続する_水位に対して堤防の安全度を向上させ、越流しても破堤につながらない耐越流型の堤防に改善していく。
- 河積に余裕があるところや蛇行部などの堤防幅を広げ、堤防の安全度を向上させる。



万場大橋下流右岸蛇行部(下流方向から)

*堤防の裏法や表法に腹付け盛土をして堤防天端幅を広くすることができないだろうか

(2) 水防拠点を充実配置する

- 現在、枇杷島と下之一色の2カ所で水防拠点整備が進められているが、河積に余裕がある場所などで堤防幅を広くしたミニ水防拠点を配置する。
- 水防拠点は普段から足を運ぶ場所になって、いざというときに立つ。普段の市民利用(ビューポイント、橋詰めなど)とセットで候補地を設定するとよい。



枇杷島水防拠点予定地



下之一色水防拠点予定地

*ある程度広い敷地があるので、水防機能だけでなく、堤防道路の拡幅と歩車分離、並木、川遊び拠点など豊かな空間として整備したい。